

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年02月08日

計画の名称	安全・安心なまちづくり【防災・安全】（第3期）											
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	福岡市											
計画の目標	公営住宅等の耐震化等を行うことにより、災害に強い安全で安心できる住まいづくりを実現する											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	10,413	A	10,393	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.19 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	福岡市における耐震性が確保された公営住宅等の割合 事業実施状況から算出 (耐震性が確保された公営住宅等の割合) = (耐震性が確保された公営住宅等の戸数) / (公営住宅等の戸数)	99%	%	100%
2	福岡市における耐震性のある住宅の割合 住宅・土地統計調査による住宅の耐震化の現状データを元に算出 (住宅の耐震化の割合) = (耐震性あり建築物数) / (建築物数)	91%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
効果促進事業費（提案事業）の割合 4.5%														

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等	福岡市						9,947		策定済	
												小計						9,947		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、改修及び土砂災害対策移転事業等	福岡市						4		策定済	
	A16-003	住宅	一般	福岡市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、改修及び土砂災害対策移転事業等	福岡市						421		策定済	
	A16-004	住宅	一般	福岡市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	福岡市						5		策定済	
	A16-005	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト調査、除却	福岡市						2		策定済	
	A16-006	住宅	一般	福岡市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト調査、除却	福岡市						14		策定済	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	工事監督業務委託	福岡市						20	-	
公営住宅等ストック総合改善事業の工事監督業務を外部委託とすることで、同事業に係る事務の効率化・高度化を推進する。																			
											小計						20		
											合計						20		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	1,232	717			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1,232	717			
前年度からの繰越額 (d)	0	118			
支払済額 (e)	1,114	739			
翌年度繰越額 (f)	118	96			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					